

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

平成20年版環境・循環型社会白書について「低炭素社会の構築に向け転換期を迎えた世界と我が国の取組」「循環型社会の構築に向け転換期を迎えた世界と我が国の取組」

平成20年版環境・循環型社会白書は、本日閣議決定され、国会に提出されました。

今回の総説は、低炭素社会と循環型社会について、それぞれの構築に向け転換期を迎えた世界と我が国の取組をテーマとしています。(環境省 2008/6/3)

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=9792>

改正温対法：参院本会議で可決、成立

温室効果ガス排出量の報告義務を負う企業などの範囲を広げ、対策強化を促す改正地球温暖化対策推進法(温対法)が6日、参院本会議で可決、成立した。電気やガスなどの領収書に二酸化炭素(CO₂)の排出量を明記するよう、事業者に努力義務を課す修正が与野党合意で盛り込まれた。(毎日新聞 2008/6/7)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/06/07/20080607ddm00201008300c.html>

福田ビジョン：排出量取引、国内市場を秋に試行 温室ガス削減、来年中に中期目標

福田康夫首相は9日、東京都千代田区の日本記者クラブで講演し、7月の主要国首脳会議に向けた地球温暖化対策を発表した。国内排出量取引制度について、今秋に参加企業を募って「国内統合市場」を開設し、試験的に導入する考えを表明。温室効果ガスの削減目標は2020年までにEU(欧州連合)と同レベルの現状比14%削減が可能としたうえで、中期的な国別総量目標を来年中に公表する意向を示した。(毎日新聞 2008/6/10)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/06/10/20080610ddm00101000700c.html>

北海道洞爺湖サミット：サミットに向け、北大がイベント 市民講座など48行事

7月の北海道洞爺湖サミットに向け、北海道大は23日から、環境問題に関する市民講座などの連続イベント「サステナビリティ(持続可能性)ウィーク」を行う。7月11日まで約3週間を中心に合計48種の行事を展開し、地球温暖化の将来予測や経済発展、貧困、食の安全などとのかわりを最新の研究成果を交えて伝える狙いだ。(毎日新聞 2008/6/10)

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/06/10/20080610ddm01604016400c.html>

G 8 科技相会合：温室ガス削減へ技術革新加速を...議長総括

初めての主要 8 力国 (G 8) 科学技術相会合が 1 5 日、沖縄県名護市で開かれ、温室効果ガス削減につながる革新的な技術開発を加速させることなどを盛り込んだ議長総括をまとめ、閉幕した。また、食糧価格が高騰する一因となったバイオ燃料について、廃棄物の活用など、食糧生産と両立する技術開発に取り組むことで一致した。(毎日新聞 2008/6/16)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20080616k0000m040064000c.html>

日本経団連が、温暖化対策で提言

全員参加型の低炭素社会の実現に向けて

- 「省エネ・省CO2 大国ニッポン」であり続けるために - (6/17)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/042/index.html>

地球温暖化防止に向けた産業界の取り組み - 世界最高効率の達成を目指して - (6/17)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/044.html>

ポストドク的环境安定を 研究開発力強化法 石井議員ただす

参院から送付された研究開発力強化法案が 4 日、衆院文部科学委員会で日本共産党以外の賛成多数で可決されました。同法案は自民、公明、民主による議員立法。日本の科学技術の国際競争力を高めることを口実に、国の知的基盤の民間開放を定めるなど、公的機関の研究能力を大企業の国際競争力強化に奉仕させる内容です。日本共産党の石井郁子議員は反対討論で「法案はわが国の研究開発の発展につながるものではない」と表明しました。

石井氏は、採決に先立つ質問で、博士課程を終えても就職先がない研究者で、短期雇用のポストドクターなどの問題を取り上げました。(しんぶん赤旗 2008/6/5)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-06-05/2008060504_02_0.html

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律案(研究開発力強化法案)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.shugiin.go.jp/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16902020.htm

教育予算：「高等教育予算、やっぱり少ない」 財務省の主張に文科省が再反論

国が初めて策定する教育振興基本計画に関し、教育予算増などの数値目標明記を目指す文部科学省をけん制するため財務省が公表した反論書に対抗し、文科省は再反論書をまとめた。「生徒 1 人当たりの教育予算は主要先進国とそん色ない」と主張する財務省の分析を批判し、「高等教育などの 1 人当たり予算は、経済協力開発機構 (O E C D) 平均を下回っている」と反論した。(毎日新聞 2008/6/3)

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20080603ddm002010055000c.html>

慶応塾長ら「教育亡国回避へ投資を」 中教審に声明提出

安西祐一郎慶応義塾長ら中央教育審議会委員を務める大学関係者4人が国に教育投資の増額を求める緊急声明をまとめ、12日午後の中央教育審議会大学分科会制度・教育部会に提出した。安西塾長らは声明の中で、「当面の5年間において、基本的な対応を誤るとすれば、日本は『教育立国』はおろか、『教育亡国』の道を歩む」と強い口調で教育投資増額を迫っている。(日本経済新聞 2008/6/12)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20080612AT1G1200Y12062008.html>

教育費の数値目標見送り、財務省など反発で文科省「完敗」

政府は27日、今後5年間の教育政策の財政目標を定める「教育振興基本計画」について、文部科学省の原案にあった10年後の教育投資額や教職員定数の具体的な数値目標の明記を見送ることを決めた。7月1日の閣議決定を目指す。

数値目標を盛り込んだ文科省原案に対しては、財源をめぐって財務省などが反発し綱引きが続いていたが、文科省の「完敗」で決着しそうだ。(読売新聞 2008/6/28)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20080628-0YT1T00008.htm>

総合科学技術会議：革新的技術費に百数十億円抛出 - - 予算方針

政府の総合科学技術会議は6月18日、来年度の科学技術関係予算の編成方針を決めた。「持続的な経済成長には革新的技術が不可欠」と位置付け、百数十億円規模の「革新的技術推進費」を新設した。また、次代の技術育成に重要な基礎研究を充実させるため「大挑戦研究枠」も設けた。(毎日新聞 2008/6/20)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20080620ddm002010101000c.html>

過去最多を目安に医学部定員を増加 厚労省方針

厚生労働省は20日、全国的に医師が不足している問題に対応して、大学医学部の定員を過去最多だった約8300人を目安に引き上げる方針を固めた。今後、文部科学省や財務省と最終調整に入る。2008年は約7800人だったが、大学側の受け入れ体制の整備状況をみながら500人程度拡大する。(日本経済新聞 2008/6/21)

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20080621AT3S2002T20062008.html>

骨太の方針：医師不足「重要課題」に - - 閣議決定

政府は27日、福田政権で初となる経済財政改革の基本方針「骨太の方針08」を閣議決定した。09年度予算編成に向け、医師不足や救急医療、少子化対策などを「重要課題」と位置づけ、社会保障の充実に配慮。大学医学部の定員を早急に過去最大規模(約8300人)に増員する方針を新たに盛り込んだ。歳出改革では「最大限の歳出削減を行う」と明記したが、医師不足対策など社会保障費の財源問題は先送りした。(毎日新聞 2008/6/28)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20080628ddm001010030000c.html>

経済財政改革の基本方針 2008 - 開かれた国、全員参加の成長、環境との共生 -
標記の資料（いわゆる骨太の方針）を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080627kettei.pdf>

平成19年度 文部科学白書
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200701/index.htm

「平成19年度ものづくり基盤技術の振興施策」（ものづくり白書）
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.meti.go.jp/report/data/g80610aj.html>

知的財産戦略本部が「知的財産推進計画2008」を策定（6/18）
「効率的に基本特許が獲得できるよう基礎研究を戦略的に推進する」などを提言
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.ipr.go.jp/sokuhou/2008keikaku.pdf>

平成20年版男女共同参画白書
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h20/zentai/top.html>

柏崎刈羽原発：東電の点検・評価方法、委員から疑問相次ぐ 県に助言の技術委 / 新潟
東京電力柏崎刈羽原発の安全性について県に助言する技術委員会「設備健全性、耐震安全性に関する小委員会」の第4回会合が19日、新潟市内で開かれた。小岩昌宏・京大名誉教授（金属材料学）から質問書が提出されるなど、委員から東電の点検・評価方法に対する疑問が相次いだ。（毎日新聞 2008/6/20）
<http://mainichi.jp/area/niigata/news/20080620dd1k15040080000c.html>

ローン化反対 署名2万 奨学金の会
「奨学金の会（国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会）」は2日、奨学金の高利子化や教育ローン化に反対し、無償教育にむけた公的奨学金の拡充を求める請願署名提出集会を国会で開きました。19700人分の署名が集まりました。（しんぶん赤旗 2008/6/3）
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-06-03/2008060305_03_0.html

20%の時間は冒険に - キャリアの新たな展開に向けて
日本物理学会 キャリア支援センター長 坂東 昌子 氏
日本物理学会は、文科省の委託をうけ「科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業」を開始した。この事業は、1996年から始まった科学技術基本計画に基づくポスト

ドクター（PDと略す）1万人計画の結果、訓練をつみ磨きをかけたPDのキャリアパスを多様化し拡大することを目的とする。受託先のほとんどは大学や研究所で、PDへの職業斡旋、それにマッチするPD訓練の場の提供などが主な仕事である。（サイエンスポータル 2008/6/4）

<http://scienceportal.jp/HotTopics/opinion/63.html>

将来が不安、不払い残業告発も 若手研究者アンケート HPに切実な声次々
若手研究者の就職難と劣悪な待遇が社会的な問題となるなか、日本共産党学術・文化委員会が党のホームページ上で募っている若手研究者アンケートに、当事者であるポストドクター（半年から3年の短期雇用研究員、ポスドク）、非常勤講師、オーバードクター、大学院生から、切実な声が多数寄せられています。（しんぶん赤旗 2008/6/13）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-06-13/2008061309_01_0.html

奨学金、延滞率高い学校 公表 日本学生支援機構 基準など検討へ
奨学金の貸与事業を行う独立行政法人の「日本学生支援機構」は10日、奨学金の返済が滞っている卒業生の割合が高い大学などの学校名を公表する方針を決めた。

近く、公表の基準などの検討に着手する。2007年度に奨学金の返済を延滞した卒業生の割合が20%以上の大学は7校を数え、中には30%を超える学校もあり、学校も奨学金の返還を学生に促す責任があると判断した。（読売新聞 2008/6/11）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20080611-0YT8T00219.htm>

ブームだったのに... 「バイオポスドク」に受難の季節

大学院で博士号を取得後、定職を得ずに不安定な身分で研究を続ける「ポストドクター」。その数は国内で1万5000人以上にのぼるとされ、うち生物学や農学などライフサイエンスを専門とする“バイオポスドク”の割合が4割も占める。1990年代のいわゆる「バイオブーム」に乗って、関連する大学の学部・学科の新設が相次いだが、“出口”や“受け皿”に関しては、未整備の状態が続いている。（産経新聞 2008/6/28）

<http://sankei.jp.msn.com/life/trend/080628/trd0806282146020-n1.htm>

【日本学術会議の動き】

学部教育の内容審議、日本学術会議に依頼

中教審は大学生が学士課程（学部）を卒業する際に身に付けるべき能力を「学士力」と定義。各学部ごとに学士力を具体化し、教育の質を保証する取り組みを策定するよう提言した。提言を施策化するのに当たり、文科省は専門的な内容になることを考慮し、日本学術会議に審議を依頼することにした。（産経新聞 2008/6/4）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/080604/edc0806040836007-n1.htm>

G 8 サミットに向けた各国学術会議の共同声明

日本学術会議は、平成 20 年 7 月 7 ~ 9 日に北海道洞爺湖サミットで開催される G 8 サミットに向け、G 8 サミット各国及び関係 5 カ国（ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ）のアカデミーと共同で、本年の G 8 サミットの議題である「気候変動」と「Global Health」について、サミット参加国指導者に対する提言を取りまとめました。取りまとめられた提言は、同年 6 月 10 日、我が国において、金澤会長から福田総理に手交するとともに、世界同日に公表されました。（日本学術会議 2008/6/10）
<http://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html>

大学が学術雑誌買えない 値上がり、予算減で 研究に影響懸念

学術雑誌の価格が高騰して、大学が購入を取りやめる事態も起きている。

「大学や独立行政法人が悲鳴を上げている。重要な情報源が維持できない」。4 月 10 日の総合科学技術会議で、金沢一郎・日本学術会議会長は福田首相に窮状を訴えた。（読売新聞 2008/6/18）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20080618-0YT8T00231.htm>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

立命大、転籍問題で補助金 25%カット 今年度十数億円

立命館大（京都市）が生命科学部の今春入学者に「特別転籍」を募った問題で、文部科学省は 4 日、「教育上の合理的な理由がなく、管理運営も適正を欠いている」と判断し、同大を運営する学校法人立命館に伝えた。これを受け、日本私立学校振興・共済事業団（文科省の外郭団体）は同法人が 08 年度に受け取る予定の私立大学等経常費補助金の 25% をカットすることを決めた。（朝日新聞 2008/6/4）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200806040134.html>

慶大医学院生、博士課程に最高 240 万円支給

慶応大は 2 日、大学院医学研究科博士課程の院生に最高 240 万円を支給する奨学制度を新設すると発表した。医学部生の「大学院離れ」が指摘されるなかで、優秀な学生に大学院に進学してもらおうのがねらいで、文部科学省によると、このような制度はきわめて珍しいという。同課程は 4 年制で、1 学年の定員は 68 人。奨学金は最高年 60 万円で、1、2 年生は全員に支給。3 年生はほぼ全員、4 年生は一部に支給する予定。（朝日新聞 2008/6/3）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200806020291.html>

東大が超エリート養成講座 受講料 600 万円也

東大は 11 日、企業や中央省庁などのトップを担うエリートの養成を目的とした講座「エグゼクティブ・マネジメント・プログラム」を 10 月に開設すると発表した。単に知

識を深めるだけでなく、人間的な魅力にもあふれた「厳しくとも温かい」人材を育てるという。受講料は週2回、半年間で600万円。

主に社会人を対象とし、各組織でトップになる可能性がある40代を中心に募集するが、当面は企業などからの推薦を受けた人から選考する。(産経新聞 2008/6/11)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/080611/edc0806112249008-n1.htm>

「京大博士」 変身大作戦 72人10月から 求人増狙い

専門知識だけでなく幅広い視野や国際性を兼ね備えた「博士」を育てようと、京都大は10月から、博士号取得者を1年間にわたって民間企業や海外の研究機関に派遣したり、企業との共同研究に参加させるプログラムを始める。日本の科学分野を引っ張る人材を養成し、「博士は堅い」と思いがちな企業のイメージを変えて求人増にもつなげる狙いだ。(京都新聞 2008/6/14)

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2008061400040&genre=G1&area=K00>

早大が大学院生に新奨学金 来年度から授業料相当額

早稲田大は16日、博士後期課程の20代の大学院生を対象に、年間授業料相当額の40万~60万円を返済が不要な奨学金として支給する制度を平成21年度から導入すると発表した。研究に励む学生を支援し、国内外の優秀な若手の人材を確保するのが狙い。(産経新聞 2008/6/16)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/080616/edc0806162111001-n1.htm>

公立大0件、東大最多の10件 大学院の研究拠点採択

文部科学省は18日、大学院の優れた教育研究拠点の形成を重点的に支援する「グローバルCOE(卓越した拠点)プログラム」の08年度の審査結果を発表した。315件の申請があり、国立大は21大学で55件、私立大は8大学13件が拠点として採択されたが、公立大は0件。大学別では東京大が最多の10件で、約15%を占めた。

同プログラムは07年度に始まり、1件当たり平均で年2億6千万円が交付される大型事業。2年目となる今回は医学系 数学・物理学・地球科学 機械・土木・建築・その他工学 社会科学 学際・複合・新領域の5分野で審査が行われた。(朝日新聞 2008/6/18)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200806180302.html>

放医研、研究費3200万円を不正プール 文科省発表

文部科学省は28日、独立行政法人の放射線医学総合研究所(千葉市)が、取引先の業者に消耗品の架空発注を繰り返し、国の研究費などを不正にプールしていたと発表した。金額は今年3月末時点で約3200万円。職員43人が関与を認めている。同研究所は「私的流用は確認されていない」としている。(朝日新聞 2008/6/28)

<http://www.asahi.com/national/update/0628/TKY200806280238.html>

文科省・科学技術政策研究所が、調査報告を発表
イノベーション測定手法の開発に向けた調査研究

(全文：<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep111j/pdf/rep111j.pdf>)

欧州の世界トップクラス研究拠点調査

(全文：<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep112j/pdf/rep112j.pdf>)

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2008年6月号 特集1：瀬戸内海の浅海を考える

～浅海その生物生産環境とその保全・防災～

特集2：環境学のミッション

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2008年6月号 第1特集：中学校学習指導要領の改訂

第2特集：未来のエネルギー「核融合」

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08060.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2008年6月号 レポート1 広義の脳科学

レポート2 A A A S科学技術政策年次フォーラム報告

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2008年7月号 特集：再生医療

2008年6月号 宇宙の歴史が消える日 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2008年7月号 特集：東アジア環境共生系

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「J S A 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年6月の情報を扱っています。)